

11年間の主要財務・非財務データ

表示している年度は当社の連結会計年度であり、3月1日から翌年2月末日です。

	2011	2012	2013	2014	2015		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021
連結会計年度:												単位:百万円	単位:千ドル(注記)
営業収益	150,886	161,427	176,931	203,902	229,754		269,793	288,111	312,976	324,138	280,688	316,813	2,740,836
営業利益	40,656	41,743	42,227	41,872	43,870		44,935	49,211	52,987	60,794	34,394	38,228	330,725
営業利益率(%)	26.9	25.9	23.9	20.5	19.1		16.7	17.1	16.9	18.8	12.3	12.1	12.1
EBITDA	61,395	63,365	66,173	71,447	75,959		82,993	87,654	95,627	117,653	92,981	101,964	882,121
各セグメント利益													
中国	(866)	(1,411)	(2,306)	(3,529)	(4,448)		(3,451)	(1,132)	(453)	5,622	2,296	6,958	60,203
アセアン	(4)	(105)	(536)	(944)	(1,013)		(348)	248	999	2,686	1,474	(701)	(6,065)
日本	41,527	43,260	45,069	46,346	49,322		48,716	50,074	52,415	52,460	30,597	31,945	276,368
親会社株主に帰属する当期純利益	20,355	21,865	23,430	24,513	24,639		28,527	30,542	33,538	34,239	(1,864)	19,278	166,784
設備投資額	73,988	67,960	114,859	181,953	207,215		163,407	190,100	217,101	99,633	59,738	122,243	1,057,562
減価償却費	20,739	21,621	23,945	29,574	32,088		38,058	38,443	42,640	56,858	58,586	63,735	551,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,248	63,226	44,382	76,152	61,785		73,646	80,616	90,600	133,645	61,621	61,492	531,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,889	35,493	17,232	54,994	73,446		8,312	44,841	91,199	22,808	12,244	8,225	71,157
フリー・キャッシュ・フロー	(45,075)	(6,525)	(2,761)	(51,353)	(84,547)		10,072	(61,393)	(85,589)	37,862	(2,822)	(60,890)	(526,781)
現金及び現金同等物	8,440	39,292	59,096	67,222	53,652		69,593	54,223	55,414	114,368	124,080	82,973	717,826
1株当たり情報:												単位:円	単位:米ドル(注記)
当期純利益	112.37	109.73	106.96	107.58	108.43		125.45	134.29	147.45	150.50	(8.19)	84.72	0.73
純資産	1,069.25	1,079.22	1,295.30	1,438.25	1,481.77		1,539.36	1,642.59	1,685.46	1,731.11	1,658.23	1,830.21	15.83
配当金	21.00	22.00	22.00	22.00	22.00		27.00	35.00	38.00	40.00	40.00	50.00	0.43
連結会計年度末:												単位:百万円	単位:千ドル(注記)
総資産	543,761	630,887	759,245	900,957	974,970		1,012,758	1,123,781	1,203,211	1,381,217	1,394,199	1,463,256	12,659,023
純資産	194,474	217,776	298,526	332,536	339,849		356,203	385,561	394,059	404,522	387,486	426,931	3,693,497
自己資本	193,683	215,046	295,124	327,708	333,547		350,073	373,572	383,393	393,849	377,318	416,455	3,602,869
有利子負債残高	179,911	220,146	190,366	253,798	334,406		360,292	405,749	506,975	666,076	709,659	757,593	6,554,140
財務指標:													
自己資本比率(%)	35.6	34.1	38.9	36.4	34.2		34.6	33.2	31.9	28.5	27.1	28.5	
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	11.0	10.7	9.2	7.9	7.5		8.3	8.4	8.9	8.8	(0.5)	4.9	
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.8	3.7	3.4	3.0	2.6		2.9	2.9	2.9	2.6	(0.1)	1.3	
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	—	4.9	4.5		4.4	4.6	4.4	4.3	2.2	2.4	
D/E(レシオ)(倍)	0.9	1.0	0.6	0.7	1.0		1.0	1.0	1.3	1.6	1.8	1.8	
ネットD/E(レシオ)(倍)	0.8	0.8	0.4	0.5	0.8		0.8	0.9	1.1	1.5	1.5	1.6	
PER(株価収益率)(倍)	16.4	19.0	26.3	21.4	14.7		13.7	16.6	12.3	10.1	—	19.0	
PBR(株価純資産倍率)(倍)	1.7	1.9	2.1	1.6	1.0		1.1	1.3	1.0	0.8	1.0	0.8	
非財務指標:													
モール数(国内/海外)	59(57/2)	64(61/3)	138(133/5)	148(139/9)	161(144/17)		166(147/19)	174(150/24)	180(153/27)	172(142/30)	174(142/32)	174(140/34)	
新規出店モール数(国内/海外)	3(3/0)	3(2/1)	7(5/2)	11(7/4)	13(5/8)		7(5/2)	10(5/5)	7(4/3)	4(1/3)	3(1/2)	6(4/2)	
活性化モール数(増床/リニューアル)	9(1/8)	5(1/4)	11(0/11)	8(0/8)	12(1/11)		20(2/18)	14(2/12)	8(2/6)	15(4/11)	10(2/8)	10(9/1)	
都市型SC数	—	—	—	—	—		20	21	23	23	22	22	
総賃貸面積(m ²) 国内	3,434,400	3,498,400	6,615,900	6,996,700	7,312,900		7,753,950	7,923,800	8,154,700	7,876,500	7,922,700	7,985,700	
海外	108,000	170,000	283,300	544,300	1,136,000		1,266,000	1,599,700	1,828,000	2,072,000	2,251,000	2,366,000	
計	3,542,400	3,668,400	6,899,200	7,541,000	8,448,900		9,019,950	9,523,500	9,982,700	9,948,500	10,173,700	10,351,700	
所有・運営するモールにおける防災拠点(モール)	—	—	4	14	18		23	28	37	39	42	48	
エネルギー使用量(原油換算kt)	100,683	96,083	100,598	106,155	114,856		117,278	118,030	118,723	117,801	112,922	127,251	
エネルギー使用量原単位(GJ/千m ² ×h)	0.585	0.539	0.510	0.475	0.453		0.432	0.410	0.401	0.379	0.364	0.384	
エネルギー使用量原単位の前年対比(%)	75.14	92.21	94.62	93.01	95.45		95.33	94.88	97.86	94.43	95.99	105.49	
廃棄物リサイクル量(t)	44,106	46,603	48,467	54,348	60,271		62,805	65,748	68,977	71,066	56,032	65,707	
廃棄物リサイクル率(%)	82.6%	82.9%	83.2%	84.3	86.6		86.8	86.1	86.9	89.4	88.7	92.7	
水使用量(m ³)	3,218,670	3,183,332	3,328,665	3,175,143	3,354,719		3,592,795	3,612,049	3,629,433	3,596,512	3,146,507	3,457,894	
水使用量原単位(m ³ /千m ² ×h)	0.48	0.46	0.44	0.37	0.34		0.34	0.32	0.32	0.30	0.26	0.27	
植樹本数(国内・海外)	2,654,000	2,695,000	2,788,000	3,046,000	3,190,000		3,275,000	3,344,000	3,467,000	3,496,000	3,550,000	3,578,000	
EV充電器設置モール数(国内・中国・アセアン)	8	25	35	73	128		136	149	158	154	155	158	
EV充電器設置数(国内・中国・アセアン)	13	60	103	187	516		1,045	1,944	2,332	2,404	2,418	2,424	
従業員数(連結)(名)	804	1,042	1,689	2,024	2,313		2,871	3,091	3,303	3,447	3,656	3,756	
女性管理職数(名)	65	79	99	112	115		121	136	151	155	165	192	
女性管理職比率(%)	—	—	12.5	13.1	13.2		13.7	14.2	15.1	17.4	18.0	19.4	
女性役員数(名)	—	—	—	2	2		2	3	4	4	4	6	
女性役員比率(%)	—	—	—	12.5	13.3		13.3	17.6	23.5	23.5	22.2	35.3	
現地法人ローカルスタッフ数(名)	—	—	392	580	829		956	1,113	1,227	1,288	1,429	1,465	

注記: 米ドル金額は、読者便宜のため、2022年2月28日の概算の換算レートである1米ドル＝115.59円で計算しています。

※2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っています。

これに伴い、2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※2012年度は、決算期変更により2012年2月21日から2013年2月28日までの12カ月と8日間となっています。

※エネルギー、廃棄物、水に関する各数値はPM受託モールの数値を含んでおらず、原単位は共用部および後方部面積と営業時間を掛け合わせた数値を用いています。

※エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位、エネルギー使用量原単位の前年対比(%)は省エネ法の定期報告書に基づく4年度～3年度の数値です。

※廃棄物排出量およびリサイクル量、リサイクル率は専門店と共用部、イオンモール事務所の合計数値です。

※水使用量および水使用量原単位は、共用部とイオンモール事務所の合計数値です。

※植樹本数はPM受託物件を含む全拠点の合計数値です。

※女性管理職比率は、2013年にイオンリテール側のモールのPM受託に伴い従業員数が増加したため、2012以前の数値は記載していません。

※海外現法人ローカルスタッフ数は、出店が加連した2013年度以降での開示としています。

財務レビュー

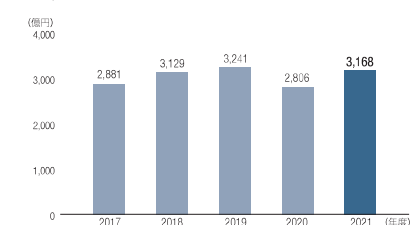
2021年度の概況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況は国、エリアにより違いはあるものの、依然として収束には至らず、国内外の当社モールでは一部営業時間の短縮や臨時休業を実施しました。この結果、営業収益は3,168億1千3百万円(前期比112.9%)、営業利益は382億2千8百万円(同111.1%)、経常利益は325億4千万円(同114.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は192億7千8百万円(前連結会計年度は18億6千4百万円の損失)と増収増益となりました。当連結会計年度における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として40億7千5百万円(前連結会計年度は165億7千2百万円)を特別損失に計上しました。

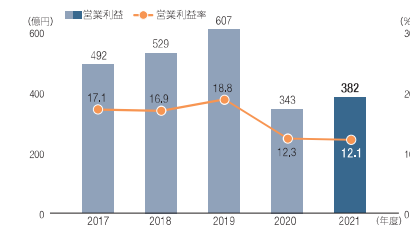
(注)海外現地法人の決算期は12月末のため、当連結会計年度の業績は1月～12月となります。

(注)2019年度より在外連結子会社においてIFRS16号を適用しています。

●営業収益



●営業利益／営業利益率

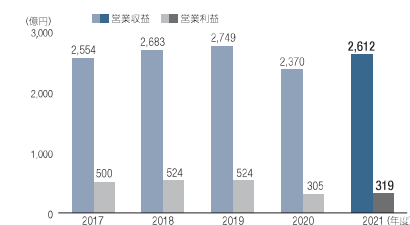


■セグメント別業績

国内事業は、営業収益は2,612億1千4百万円(前期比110.2%)、営業利益は319億4千5百万円(同104.4%)と増収増益となりました。2021年4月25日に発令された緊急事態宣言により、当社グループのモールおよび都市型ショッピングセンター30施設を5月11日まで臨時休業しました。その後も新型コロナウイルス感染症が拡大し続ける中、営業制限は緩

和されたものの緊急事態宣言は対象エリアを拡大しながら9月30日まで断続的に実施されました。緊急事態宣言が解除された10月以降、お客さまの消費行動は外出自粛が続いた反動から改善傾向にありましたが、1月以降、感染力の強いオミクロン株が流行し、まん延防止等重点措置が適用される等、お客さまの消費行動は再び自粛傾向となった結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比108.5%(対象84モール)、一昨年対比82.4%(対象83モール)となりました。

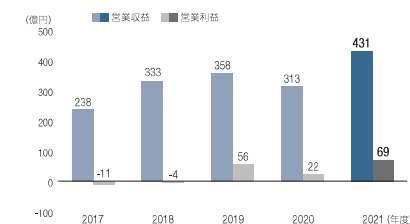
●国内事業



海外事業は、営業収益は555億9千8百万円(前期比127.5%)、営業利益は62億5千7百万円(前期比165.9%)と増収増益となりました。中国では北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリア、アセアンではベトナム、カンボジア、インドネシアの3国を中心にドミナント出店を進めています。当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。

中国事業は、営業収益は431億3千9百万円(前期比137.6%)、営業利益は69億5千8百万円(前期比303.0%)と増収増益となりました。2021年7月下旬に中国全土で新型コロナウイルス感染症の新規感染者が発生し、8月には湖北省の一部モールを臨時休業しました。11月、12月には内陸部において発生した新型コロナウイルス感染症が各地に広がり、各地方政府において厳格なウイルス封じ込めに伴う活動制限やシ

●中国事業



ネマ等の一部業種における入場制限措置等がとられました。

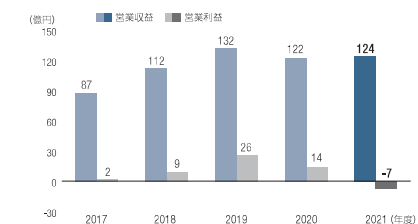
しかしながら、中国では新型コロナウイルス感染症は局地的に発生事例があるものの、政府主導で厳格なウイルス封じ込め対策がとられることから短期間で収束する傾向にあります。当社モールの専門店売上上に与える影響は限定的であり、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比132.0%(対象21モール)、一昨年対比105.3%(対象19モール)と伸長しました。アセアン事業は、営業収益は124億5千9百万円(前期比101.8%)、営業損失は7億1百万円(前期は14億7千4百万円の利益)となりました。

ベトナムでは、5月にベトナム南部で拡大した新型コロナウイルス感染症は7月以降ベトナム全土に拡大、当社モールの出店エリアでは厳格な都市封鎖が実施されましたが、10月より政府指示による社会隔離措置が解除され、当社モール専門店の営業を再開しました。ただし、ワクチン未接種の専門店従業員は店頭での接客対応ができないといった営業上の規制が残っていた影響もあり、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比73.2%(対象5モール)、一昨年対比65.2%(対象4モール)となりました。

カンボジアでは、3月にプノンパン都において拡大した新型コロナウイルス感染症に伴い都市封鎖が実施され、4月には専門点を臨時休業しました。ワクチン接種率向上に伴い、7月をピークに新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少基調となったものの、シネマ、アミューズメント等一部業種の休業が継続し、年間を通じて集客面で影響を受けた結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比75.9%(対象2モール)、一昨年対比57.0%(対象2モール)となりました。

インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少に伴い、5月の既存モール専門店売上は一昨年対比8割程度(対象2モール)まで回復しましたが、6月以降再び感染が拡大し、営業時間短縮やアミューズメント業種の休業、モール入場者数の規制等が実施され、当連結会計年度の既存モール来店客数は一昨年対比6割程度と厳しいトレンドで推移しました。

●アセアン事業



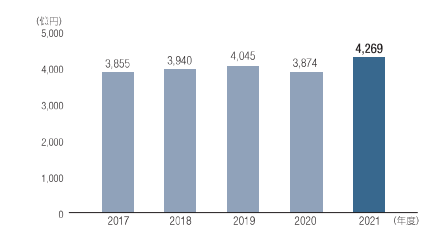
■資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して690億5千7百万円増加し、1兆4,632億5千6百万円となりました。これは、現金及び預金が442億9千3百万円減少した一方で、減価償却費637億3千5百万円を上回る新店の開業や既存店の活性化、将来用地の先行取得等により1,182億5千3百万円の投資を行ったことで有形固定資産が911億4千4百万円増加したこと、また、為替換算の影響による増加も大きく生じたこと等によるものです。

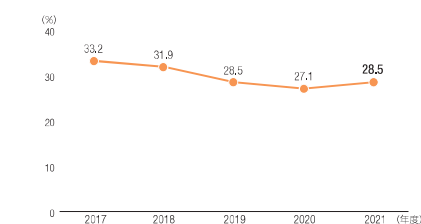
負債は、前連結会計年度末と比較して296億1千2百万円増加し、1兆363億2千5百万円となりました。これは、社債(1年内償還予定の社債)を含む。)が350億円、リース債務(流動負債のリース債務)を含む。)が105億6千万円、長期預り保証金が84億2千万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金)を含む。)が23億7千3百万円増加した一方で、専門店預り金が214億9千1百万円、設備に関する未払金等が53億1千3百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して394億4千4百万円増加し、4,269億3千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益192億7千8百万円の計上や配当金102億3千9百万円の支払等により利益剰余金が90億3千9百万円増加、為替換算調整勘定が300億2千7百万円増加したこと等によるものです。

●純資産



●自己資本比率



外部機関による評価・認証

■キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前連結会計年度末と比較して411億6百万円減少し、829億7千3百万円となりました。キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

営業活動の結果増加した資金は、614億9千2百万円(前連結会計年度616億2千1百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が261億4千9百万円(同42億6千8百万円)、減価償却費が637億3千5百万円(同585億8千6百万円)となる一方で、専門店預り金の減少額が221億2千2百万円(同51億8千4百万円)、法人税等の支払額が114億3百万円(同115億2千8百万円)となったこと等によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、1,223億8千2百万円(同644億4千4百万円)となりました。主な要因は、前連結会計年度に増床を実施したイオンモール高知(高知県)や、同年度にてオープンしたイオンモール上尾(埼玉県)等の設備代金の支払、イオンモール セントウールシティの資産の取得、当連結会計年度における開発用地先行取得等により有形固定資産の取得による支出が1,178億6千4百万円(同575億3千5百万円)生じたこと等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、82億2千5百万円(同122億4千4百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が650億円(同600億円)、長期借入れによる収入が340億2千6百万円(同237億3千4百万円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が336億4千4百万円(同357億7千4百万円)、社債の償還による支出が300億円(同150億円)、リース債務の返済による支出が163億8千4百万円(同117億2千7百万円)、配当金の支払額が102億3千9百万円(同91億円)となったこと等によるものです。

●2022年度連結業績計画(2022年3月1日～2023年2月28日)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	円 銭
上 期 (2022.3.1～2022.8.31)	196,500	—	24,700	+25.5	20,000	+23.5	8,000	△37.7	35.15
下 期 (2022.9.1～2023.2.28)	207,500	—	30,800	+66.1	25,500	+56.0	15,000	+132.8	65.92
通 期	404,000	—	55,500	+45.2	45,500	+39.8	23,000	+19.3	101.07

(注)2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準に基づいた予想となります。当該基準を適用したことにより営業収益が影響を受けるため、前期比の増減率は記載しておりません。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での影響はございません。なお、2023年2月期を当該基準適用前で試算した場合、営業収益の増減率は第2四半期(累計)で12.8%増、通期で13.3%増の見通しとなります。

2022年度の見通し

海外では、2022年度は、カンボジアで1モールの新規オープンを計画しています。既存モールでは、中国で1モールの増床を計画しています。海外事業は、当社の成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っており、将来の出店加速に向けたパイプライン確保を進めるとともに、既存モールでは、専門店入替によるリニューアルや増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。

国内では、2モールの新規オープンを計画しています。引き続き、増床およびリニューアルを積極的に推進するとともに、出店立地の特性を活かした新規モール出店により、収益拡大を図っていきます。

配当政策

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向30%以上としています。また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2022年4月7日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの25円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(25円)とあわせて当期の年間配当金は1株につき50円、連結での配当性向は59.0%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき50円の据え置きを予定しています。

ESG評価機関からの評価

■CDPでスコアBを取得

国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDP*において、気候変動への戦略および対応が評価され、「B」評価を取得しました。企業は「A」から「D-」の8段階のスコアで評価、公表され、評価結果は機関投資家による投資判断などに活用されています。

*CDPに関する詳細は、CDPの国内ウェブサイト(<https://japan.cdp.net/>) をご覧ください。



■CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価の「リーダー・ボード」に認定

国際的な環境調査と情報開示を行う非営利団体CDPによる「サプライヤー・エンゲージメント評価」の分野において、当社は最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に認定されました。



その他の外部評価

■健康経営優良法人2022(大規模法人部門)に認定

2022年3月に、経済産業省と日本健康会議の主催で特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。



外部認証

■日本企業として初めて「EV100」に参加

2017年に日本企業として初めてEV100*へ参加。走行時にCO₂を排出しない電気自動車(EV)やプラグインハイブリッド車(PHV)の普及推進のため、EV充電器を積極的に設置しています。

*EV100:企業による電気自動車の使用や環境整備促進をめざす国際的なビジネスイニシアチブ。



■「WELL Health-Safety Rating」を新たに取得

2021年度にオープンしたイオンモール新利府(宮城県)、イオンモール川口(埼玉県)およびイオンモール白山(石川県)は、建物をウェルネスの観点から評価するグローバル認証「WELL Health-Safety Rating (WELL健康安全性評価)」を取得しました。



■2021年GRESBリアルエステイト評価で、最上位の「5スター」評価を2年連続で取得

2021年GRESBリアルエステイト評価において、5段階で格付けされるGRESBレーティングで最高位の「5スター」を2年連続で取得。また、ESG推進を評価する「マネジメント・コンポーネント」と保有物件での環境パフォーマンスなどを評価する「パフォーマンス・コンポーネント」で「グリーンスター」の評価を7年連続で獲得しました。



■ESG投資のための株価指数構成銘柄に選定

財務情報のみならず、環境・社会・ガバナンスへの取り組み(非財務情報)で企業の価値を測り投資判断の材料とする「ESG投資」。当社はESG評価に優れた企業を選別して算出する各種指数の3つの構成銘柄に選定されています。



■計7モールが「DBJ Green Building認証」を取得

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)が主催する、対象物件の環境性能などを含めた総合評価システムに基づき認証する「DBJ Green Building認証」で、2021年度に、6モールが4つ星、1モールが最高位の5つ星を獲得しました。



■ABINC認証(いきもの共生事業所*認証)を取得

いきもの共生事業所*推進ガイドラインに基づき、生物多様性に配慮した緑地づくり等の取り組みを第三者的に評価・認証するABINC認証。2022年2月末現在、計15モールで認証を取得しています。



会社情報

(2022年2月28日現在)

社名： イオンモール株式会社 (証券コード:8905)
 設立： 1911年(明治44年)11月
 代表者： 代表取締役社長 岩村 康次
 資本金： 42,374百万円
 本社所在地： 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
 モール数： 196店舗(国内162／海外34)
 ※2016年3月に子会社化した都市型ショッピングセンター事業を展開する(株)OPAなどの関連会社を含みます。
 事業内容： 大規模地域開発およびショッピングモール開発と運営
 不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(3)第7682号]
 従業員数： 3,756名

●事務所

事務所名	住所
仙台オフィス	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-6-12 仙台南町通ビル7F
東京オフィス	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-2 風雲堂本館ビル5F
幕張WBGオフィス	〒261-7122 千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト22F
千葉事業部事務所	〒261-8535 千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 イオンモール幕張新都心ファミリーモール
名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅5-25-1 愛三ビル4F
大阪オフィス	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル12F
神戸オフィス	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島2-1-1
広島オフィス	〒732-0814 広島県広島市南区段原南1-3-52
福岡オフィス	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-11 三共福岡ビル5F

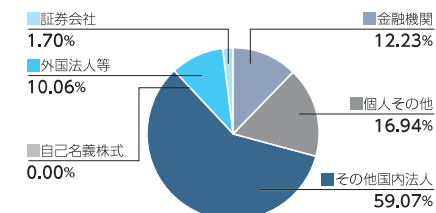
株式情報

(2022年2月28日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数： 320,000,000株
 発行済株式の総数： 227,548,939株
 株主数： 187,011名

●所有者別株式分布状況



●大株主(上位12名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	132,351	58.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,389	5.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,965	2.62
SMBG日興証券株式会社	1,991	0.87
ピーエヌワイエムエスエーエヌビイ ノントリーディー アカウント	1,975	0.86
イオンモール取引先持株会	1,423	0.62
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーディー 505234	1,390	0.61
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,302	0.57
JPモルガン証券株式会社	1,125	0.49
株式会社みずほ銀行	1,100	0.48
農林中央金庫	1,100	0.48
三井住友信託銀行株式会社	1,100	0.48

注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てています。
 2. 持株比率は、自己株式(3,997株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

決算期： 2月末日
 基準日： 定時株主総会基準日 2月末日
 期末配当基準日 2月末日
 第2四半期末配当基準日 8月末日
 定時株主総会： 5月末日までに開催
 単元株式数： 100株
 株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

●格付情報 (2022年2月28日現在)

格付機関名	長期価格付	短期価格付
株式会社日本格付研究所(JCR)	A	—
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	BBB	—
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1